

平成30年度  
一般会計等財務書類の概要



尼 崎 市  
令和元年10月

## < 目 次 >

1.	はじめに	1
2.	財務書類の体系	
	・ 財務書類の作成対象となる団体（会計）	2
3.	財務書類 4 表の相互関係	3
4.	財務書類の解説（概略）	
	・ 貸借対照表	4
	・ 行政コスト計算書	6
	・ 純資産変動計算書	8
	・ 資金収支計算書	10
5.	主な分析指標	12
6.	類似の中核市との指標比較	13
7.	おわりに	14
8.	財務書類（様式）	15

## 1. はじめに

### ■財務書類等の作成目的

地方公共団体の会計制度は、住民から徴収した対価性のない税財源の配分を、議会の議決を経た予算を通じて事前の統制下で行うものであり、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方、国・地方を通じて厳しい財政状況におかれている中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12年度より総務省から従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の考え方・手法を活用した財務書類（旧総務省方式）の作成・公表が推進され、その後いくつかの作成モデルが示される中で、本市におきましても、平成20年度決算分から、決算統計データを活用した簡便な方法（総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表を行っています。

しかしながら、従来の地方公会計制度には、財務書類の作成方法が複数あることによって比較可能性の確保に課題があるほか、固定資産台帳の整備が十分でなく、本格的な複式簿記の導入に至らないといった課題がありました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう総務省から地方公共団体に要請されています。

こうしたことを受け、本市においても、統一的な基準による財務書類等を作成しているものであり、今後、継続して財務書類等を作成・分析していくことで、他都市との財務書類等の比較や、財務書類等から得られる情報の経年変化を通じ、一層、財政の透明性を高めるとともに、財政の効率化・適正化に努めていきたいと考えています。

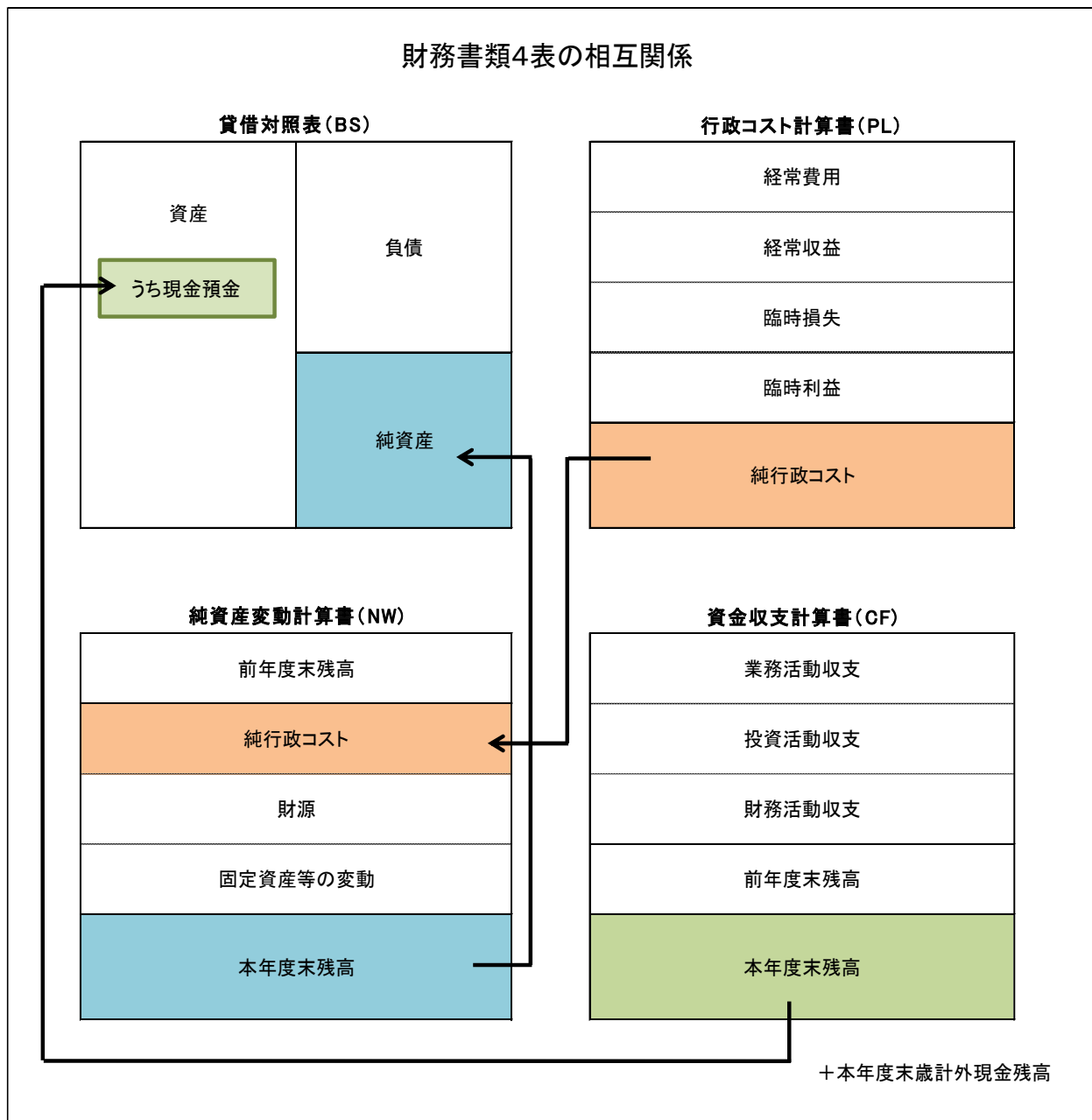
## 2. 財務書類の体系

### ■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、地方公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」があります。この冊子では「一般会計等財務書類」について掲載しています。



### 3. 財務書類4表の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち、現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の純資産の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

#### 4. 財務書類の解説（概略）

※表内の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合があります。

## 貸借対照表（BS : Balance Sheet）

### ■資産はどのくらいで、負債はどのくらいあるのか？

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の**財政状態（ストック）**を明らかにすることを目的として作成されたものです。

貸借対照表の左側（借方）は行政サービスを提供するための**資源**である資産を表示し、右側（貸方）は将来返済する義務である**負債**及び資産から負債を差し引いた**純資産**を表示します。

一般的には、**現在までの世代**が負担した純資産（税金など）及び**将来の世代**が負担する負債（市債など）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。そのため、負債が多いほど将来の世代の負担が大きくなります。

	科目	金額	科目	金額	
	<b>固定資産</b>		<b>負債</b>		償還予定が1年を超える市債
学校、住宅などのインフラ以外の土地、建物、工作物など	有形固定資産		固定負債		
	事業用資産		地方債		将来の退職手当の支給見込額
建設中の建物など、完成前の資産への支出等を仮に計上するもの	土地		長期未払金		
	建物		退職手当引当金		損失補償債務等により生じる将来の支払見込額
	工作物		損失補償等引当金		
道路、公園などの用に供される土地、建物、工作物など	建設仮勘定		その他		
	インフラ資産		流動負債		償還予定が1年以内の市債
	土地		1年内償還予定地方債		
	建物		未払金		翌年度の賞与等の支給見込額のうち本年度に属する部分
100万円以上の備品	工作物		賞与等引当金		
	建設仮勘定		預り金		
	物品		その他		
ソフトウェア、借地権など	無形固定資産		<b>純資産</b>		県民税保管金、契約保証金など
有価証券、出資金	投資その他の資産		固定資産等形成分		
	投資及び出資金		余剰分(不足分)		現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)
1年を超えて回収されていない債権	長期延滞債権				
	長期貸付金・基金				
	その他				
回収が見込まれない部分(マイナスで表示)	徴収不能引当金				
	<b>流動資産</b>				現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額
未収金、徴収不能引当金など	現金預金				
	短期貸付金・基金				
	その他				
	<b>資産合計</b>		<b>負債及び純資産合計</b>		

■資産は約 8,793 億円、負債は約 2,710 億円、純資産は前年度より約 98 億円の増

平成 30 年度末時点における尼崎市の資産は約 8,793 億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な負債が約 2,710 億円、資産から負債を差し引いた約 6,084 億円が純資産となっています。資産に対する割合は、負債が 30.8%、純資産が 69.2%となっています。

貸借対照表  
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
<b>固定資産</b>	<b>858,791</b>	<b>858,120</b>	<b>671</b>	<b>負債</b>	<b>270,935</b>	<b>278,108</b>	<b>△ 7,173</b>
有形固定資産	823,313	822,816	497	固定負債	237,255	241,844	△ 4,589
事業用資産	489,427	498,178	△ 8,751	地方債	216,000	219,355	△ 3,355
土地	334,435	342,463	△ 8,028	長期未払金	1,568	1,949	△ 380
建物	146,818	142,533	4,285	退職手当引当金	18,904	19,729	△ 825
工作物	6,861	8,297	△ 1,435	損失補償等引当金	67	76	△ 9
建設仮勘定	1,313	4,885	△ 3,572	その他	715	734	△ 19
インフラ資産	330,932	321,581	9,352	流動負債	33,680	36,264	△ 2,584
土地	290,563	283,560	7,002	1年内償還予定地方債	29,497	32,217	△ 2,720
建物	7,054	4,758	2,296	未払金	391	420	△ 29
工作物	33,246	32,638	608	賞与等引当金	1,993	1,883	110
建設仮勘定	70	625	△ 555	預り金	1,799	1,745	54
物品	2,953	3,057	△ 104	その他	-	-	-
無形固定資産	740	757	△ 16	<b>純資産</b>	<b>608,372</b>	<b>598,568</b>	<b>9,804</b>
投資その他の資産	34,738	34,548	190	固定資産等形成分	874,850	872,347	2,502
投資及び出資金	21,478	21,618	△ 141	余剰分(不足分)	△ 266,478	△ 273,779	7,301
長期延滞債権	4,322	4,511	△ 189				
長期貸付金・基金	9,322	8,762	560				
その他	51	111	△ 60				
徴収不能引当金	△ 434	△ 453	19				
<b>流動資産</b>	<b>20,516</b>	<b>18,556</b>	<b>1,960</b>				
現金預金	3,303	2,896	406				
短期貸付金・基金	16,058	14,227	1,831				
その他	1,154	1,433	△ 278				
<b>資産合計</b>	<b>879,307</b>	<b>876,676</b>	<b>2,631</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>879,307</b>	<b>876,676</b>	<b>2,631</b>

※有形固定資産及び無形固定資産のうち、償却資産については、減価償却累計額を控除した金額を表示しています。

主な増減内容

●固定資産・流動資産の部

事業用資産-土地	▲約80億円	尼崎市立啓明中学校跡地などの市有地の売却による減など
事業用資産-建物	+約43億円	宮ノ北住宅(第1工区)、あまよう特別支援学校、中央北生涯学習プラザなどの建物の整備による増など
インフラ資産-土地	+約70億円	尼崎城址公園用地の一部(遊具設置場所など)を事業用資産からインフラ資産へ振り替えたことによる増など
インフラ資産-建物	+約23億円	駐車場事業費会計の廃止に伴う阪神尼崎駅前駐車場の一般会計への所管換えによる増、尼崎城天守などの取得による増など
短期貸付金・基金	+約18億円	不動産売払収入の減価基金への積立、収支剰余の財政調整基金への積立による増など

●負債の部

地方債	▲約34億円	地方債の新規発行による増(+約261億円)
1年内償還予定地方債	▲約27億円	地方債の返済による減(▲約322億円) → 全体として▲約61億円の減

●純資産の部

固定資産等形成分	+約25億円	有形固定資産の増(+約5億円)、短期貸付金・基金の増(+約18億円)など
余剰分(不足分)	+約73億円	負債(主に地方債)の減

# 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

## ■行政サービスを提供するためにどれだけのコストがかかっているのか？

行政コスト計算書は、地方公共団体の費用・収益（フロー）を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における損益計算書に相当します。ただし、損益計算書においては収益と費用の差額である純利益を表示するものに対し、行政コスト計算書においては行政サービスの提供に要したコストの内訳を表示します。これは、企業は利益の追求を目的としているため、収益と費用の差額である純利益を表示することに重点が置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としているため、税金や補助金の使途を表示することに重点が置かれているためです。

経常費用（業務費用及び移転費用）と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた金額を純行政コストといいます。純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

	科目	金額	科目	金額
	<b>経常費用</b>		<b>経常収益</b>	
本年度に発生した翌年度支給される期末勤労手当等の見込額  本年度に発生した将来支給される退職手当見込額  消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの  耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分  他団体や個人に支払う補助金や負担金など  資産の売却損など、臨時的に生じた損失	<b>業務費用</b>		使用料及び手数料	公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など
	人件費		その他	
	職員給与費		<b>臨時利益</b>	資産の売却益など、臨時的に生じた利益
	賞与等引当金繰入額		<b>収益・利益 合計</b>	
	退職手当引当金繰入額			
	その他			
	<b>物件費等</b>			
	物件費			
	維持補修費			
	減価償却費			
その他				
その他の業務費用				
<b>移転費用</b>				
補助金等				
社会保障給付				
他会計への繰出金				
その他				
<b>臨時損失</b>				
<b>費用・損失 合計</b>			<b>純行政コスト</b>	

**税金や国庫支出金は収益に該当しない**  
 地方公会計における税金や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。



■純行政コストは約1,560億円、前年度から約5億円の減少

平成30年度の純行政コストは約1,560億円となりました。収益・利益面は、前年度とほぼ同額になりましたが、費用・損失面においては、物件費の増加などによって経常費用が約4億円の増加、資産除売却損が前年度より少なかったことなどによって臨時損失が約8億円の減少となり、全体として、純行政コストは前年度から約5億円減少しました。

行政コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
<b>経常費用</b>	<b>168,477</b>	<b>168,122</b>	<b>355</b>	<b>経常収益</b>	<b>13,206</b>	<b>12,979</b>	<b>227</b>
業務費用	66,782	64,871	1,911	使用料及び手数料	6,894	6,751	143
人件費	27,330	26,984	346	その他	6,312	6,228	84
職員給与費	20,995	20,929	66	<b>臨時利益</b>	<b>200</b>	<b>423</b>	<b>△224</b>
賞与等引当金繰入額	1,993	1,883	110	<b>収益・利益 合計</b>	<b>13,406</b>	<b>13,403</b>	<b>3</b>
退職手当引当金繰入額	847	718	129				
その他	3,496	3,455	41				
物件費等	36,295	34,065	2,230				
物件費	23,534	22,531	1,003				
維持補修費	1,475	1,009	466				
減価償却費	11,286	10,526	760				
その他	-	-	-				
その他の業務費用	3,157	3,822	△665				
移転費用	101,695	103,251	△1,556				
補助金等	16,472	16,207	265				
社会保障給付	72,848	74,224	△1,376				
他会計への繰出金	12,241	12,776	△536				
その他	135	44	90				
<b>臨時損失</b>	<b>941</b>	<b>1,749</b>	<b>△807</b>				
<b>費用・損失 合計</b>	<b>169,418</b>	<b>169,871</b>	<b>△453</b>	<b>純行政コスト</b>	<b>△156,013</b>	<b>△156,469</b>	<b>456</b>

主な増減内容

●経常費用の部

物件費	+約10億円	クリーンセンター第2工場の維持管理経費の増、市営住宅の指定管理料の増、城内まちづくり推進事業費の増など
減価償却費	+約8億円	駐車場事業費会計の廃止に伴う阪神尼崎駅前駐車場の一般会計への所管換えによる増、30年度から減価償却が開始する資産(小田中学校、わかば西小学校など)による増など
その他の業務費用	▲約7億円	市債利子の減、過年度収入に係る還付金の減など
社会保障給付	▲約14億円	H29年度で終了した臨時福祉給付金関係の事業費の皆減、生活保護扶助費の減など
他会計への繰出金	▲約5億円	国民健康保険事業費会計への繰出金の減など

●経常収益の部

使用料及び手数料	+約1億円	阪神尼崎駅前駐車場使用料の皆増、道路占用料の増など
----------	-------	---------------------------

## 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

### ■純資産は年度中にどのように動いたのか？

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が会計期間中でどのように変動したのかを明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を**本年度差額**、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換等を加えた金額を**本年度純資産変動額**といいます。

さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を**本年度末純資産残高**といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

一般的に、地方公共団体における純資産の変動は、**現世代と将来世代との間での資源の配分**を意味しており、例えば財源（市税や国県補助金）以上に費用（純行政コスト）をかけると、将来世代が利用すべき資源を先に使うことを意味するため、純資産は減少します。逆に財源よりも少ない費用でまかなえれば、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味するため、純資産は増加します。

	科目	金額
	前年度末純資産残高	
市税、地方交付税、寄付金など	純行政コスト(▲)	
	財源	
国または県からの補助金、負担金など	税収等	
	国県等補助金	
	本年度差額	
有価証券等の資産評価額の増減	資産評価差額	
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	無償所管換等	
	その他	
	本年度純資産変動額	
	本年度末純資産残高	

■本年度差額は約 61 億円のプラス、本年度末純資産残高は約 98 億円の増加

税金等と国県等補助金を合計した財源は約 1,621 億円、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は約 61 億円のプラスとなり、会計期間中に発生したコストを財源で賄うことができました。

また、無償所管換等の約 37 億円を含めると、純資産は前年度より約 98 億円増加しました。純資産の増加内訳は、土地・建物などの固定資産等が約 25 億円の増、負債の減少に伴う現金預金等の増が約 73 億円となっています。

純資産変動計算書  
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減
前年度末純資産残高	598,568	595,052	3,516
純行政コスト(△)	△ 156,013	△ 156,469	456
財源	162,107	161,866	242
税金等	103,482	102,144	1,337
国県等補助金	58,626	59,721	△ 1,096
本年度差額	6,095	5,397	698
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,709	△ 1,881	5,590
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,804	3,516	6,287
本年度末純資産残高	608,372	598,568	9,804

主な増減内容

●財源の部

税金等	+約13億円	市税(個人、法人)、税外諸収入、地方交付税の増など
国県等補助金	▲約11億円	H29年度で終了した臨時福祉給付金関係の補助金の皆減など

●無償所管換等

無償所管換等	+約37億円	阪神尼崎駅前駐車場(駐車場事業費から一般会計への所管換え)、尼崎城天守(寄付)など
--------	--------	---

# 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

## ■資金はどのような内訳で動いているのか？

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。

なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

	科目	金額
	<b>業務活動収支</b>	
業務を行うにあたって支出した金額	業務支出	
	業務費用支出	
市債の利息に要した支出	人件費支出	
	物件費等支出	
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要した支出	支払利息支出	
	その他の支出	
	移転費用支出	
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	業務収入	
	税金等収入	
	国県等補助金収入	
	その他の収入	
施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどの支出	臨時支出	
	臨時収入	
	<b>投資活動収支</b>	
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	投資活動支出	
	投資活動収入	
	<b>財務活動収支</b>	
市債の償還などの支出	財務活動支出	
市債の発行などの収入	財務活動収入	
	本年度資金収支額	
	前年度末資金残高	
	本年度末資金残高	
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	本年度末歳計外現金残高	
	本年度末現金預金残高	

■業務活動収支は約 138 億円の黒字、現金預金残高は前年度より約 4 億円の増加

平成 30 年度の業務活動収支は約 138 億円の黒字となり、この黒字分で投資活動収支と財務活動収支の赤字分を補うこととなります。

投資活動収支は約 69 億円の赤字となっていますが、これは、公共施設等の整備を行う際に活用する地方債の発行収入が財務活動収支に含まれているためです。そして、この財務活動収支が約 65 億円の赤字となっているのは、新たに発行した地方債よりも地方債の償還額（借金の返済）の方が大きいからであり、これは、将来負担を縮減していることを示しています。

この結果、平成 30 年度における本年度末資金残高は約 8 億円となり、これに歳計外現金残高の約 25 億円を含めると、本年度末現金預金残高は約 33 億円となり、前年度より約 4 億円増加しました。

資金収支計算書  
(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減
<b>業務活動収支</b>	<b>13,761</b>	<b>14,270</b>	<b>△ 509</b>
業務支出	157,581	157,807	△ 226
業務費用支出	55,867	54,539	1,328
人件費支出	28,045	27,488	558
物件費等支出	25,009	23,539	1,470
支払利息支出	1,939	2,259	△ 321
その他の支出	874	1,253	△ 378
移転費用支出	101,713	103,268	△ 1,554
業務収入	171,342	172,077	△ 735
税込等収入	103,618	102,187	1,430
国県等補助金収入	54,573	57,192	△ 2,619
その他の収入	13,151	12,698	453
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,902</b>	<b>△ 7,965</b>	<b>1,063</b>
投資活動支出	14,999	15,848	△ 849
投資活動収入	8,097	7,883	214
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,488</b>	<b>△ 6,556</b>	<b>68</b>
財務活動支出	32,624	27,081	5,544
財務活動収入	26,136	20,524	5,612
本年度資金収支額	371	△ 252	622
前年度末資金残高	417	669	△ 252
本年度末資金残高	788	417	371
本年度末歳計外現金残高	2,515	2,479	36
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,303</b>	<b>2,896</b>	<b>406</b>

## 5. 主な分析指標

<b>住民一人当たり資産額(円)</b>	<b>30年度</b>	<b>1,899,422</b>	人口1人当たりの資産総額をいいます。資産総額が増加したことに伴い、指標数値は前年度より3,807円増加しました。
資産総額	29年度	1,895,615	
住民基本台帳人口	増減	3,807	
<b>住民一人当たり負債額(円)</b>	<b>30年度</b>	<b>585,256</b>	人口1人当たりの負債総額をいいます。負債総額が減少したことに伴い、指標数値は前年度より16,090円減少しました。
負債総額	29年度	601,346	
住民基本台帳人口	増減	▲ 16,090	
<b>住民一人当たり行政コスト(円)</b>	<b>30年度</b>	<b>337,008</b>	人口1人当たりの行政コストをいいます。純行政コストが減少したことに伴い、指標数値は前年度より1,320円減少しました。
純行政コスト	29年度	338,328	
住民基本台帳人口	増減	▲ 1,320	
<b>純資産比率(%)</b>	<b>30年度</b>	<b>69.2</b>	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加に伴い、指標数値は前年度より0.9%増加しています。純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
純資産総額	29年度	68.3	
資産総額	増減	0.9	
<b>有形固定資産減価償却率(%)</b>	<b>30年度</b>	<b>65.8</b>	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するものです。この数値が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から期間が経過していることを表します。
償却資産の減価償却累計額	29年度	65.9	
償却資産の取得価額等	増減	▲ 0.1	
<b>基礎的財政収支(百万円)</b>	<b>30年度</b>	<b>11,203</b>	税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示すものです。この指標については、公共施設等の整備等を行った場合には投資活動収支が赤字になるため、指標数値が赤字になることもあります。それは、地方債を発行して投資活動を行っているためです。
財務活動収支(支払利息支出除く)+ 投資活動収支(基金取崩収入、基金積立金 支出除く)	29年度	9,895	
	増減	1,308	

※住民基本台帳人口は、平成30年度は462,934人(平成31年3月31日)、平成29年度462,476人(平成30年3月31日)により算定しています。

## 6. 類似の中核市との指標比較

※平成 30 年度決算の他都市の財務書類が出揃っていないため、平成 29 年度決算ベースで比較します。

(順不同)

市名	住民一人当たり 資産額 (円)		住民一人当たり 負債額 (円)	住民一人当たり 行政コスト (円)	純資産比率 (%)	有形固定資産 減価償却率 (%)	基礎的財政収支 (百万円)
		うち、住民一人当たり 有形固定資産額 (円)					
尼崎市	1,895,615	1,779,154	601,346	338,328	68.3	65.9	9,895
中核市平均 (本市除く)	1,491,721	1,348,694	356,598	302,386	73.7	66.4	2,611
本市と中核市平均の差	403,894	430,460	244,748	35,942	△ 5.4	△ 0.5	7,284
横須賀市	1,630,020	1,505,835	491,985	296,189	69.8	65.3	516
豊中市	1,738,248	1,650,792	275,953	305,625	84.1	68.5	2,722
高槻市	2,000,412	1,852,445	172,896	278,358	91.4	64.3	4,356
枚方市	943,576	837,479	295,053	279,383	68.7	77.8	614
東大阪市	961,411	834,016	454,936	347,262	52.7	59.4	2,685
姫路市	1,492,269	1,289,229	434,126	312,758	70.9	64.2	△ 1,025
西宮市	1,676,113	1,471,059	371,237	297,129	77.9	65.3	8,410

### ■資産の状況について

「住民一人当たり資産額」は中核市平均より約 40 万円高くなっています。これは、有形固定資産の保有量が他都市と比べて多いことが要因です。資産が多いということは資産からの便益が多くなりますが、将来にわたって維持管理コストも多くなるということに留意する必要があります。

また、有形固定資産減価償却率は 65.9%となっており、中核市平均とほぼ同じ水準にあります。一般的には 50%を超えると高い水準にあるとみなされることから、本市の資産は、資産の取得から長い年数が経過している状況にあることが分かります。

### ■負債の状況について

「住民一人当たり負債額」は中核市平均より約 24 万円高く、「純資産比率」は中核市平均よりも 5.4%低くなっています。これらは、市債残高が多いことなどにより、本市の負債が他都市と比べて多いことが要因です。着実に減少傾向にあるものの他都市と比較すると高い水準にあるため、更なる将来負担の抑制に向けた取組が必要となっています。

### ■行政コストについて

住民一人当たり行政コストは中核市平均より約 4 万円高くなっています。これは、生活保護扶助費などの扶助費が他都市と比べて多いことなどが要因です。今後も引き続き、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減が必要となっています。

## 7. おわりに

平成 30 年度決算については、現金主義による「実質収支」は 3 億 64 百万円の黒字、また、発生主義による純資産変動計算書の「本年度差額」が 61 億円の増加となったことから、フロー面の決算分析においては、フルコストの観点からも良好な結果となりました。

一方、ストック面においては、有形固定資産の保有量が類似の中核市と比較すると多く、また取得から長い年数が経過した資産が多いことから、改めて公共施設マネジメントの取組を行っていく必要があることが分かりましたが、市債残高をはじめとした負債が類似の中核市と比較すると依然として高い水準にあることから、未来に向けて取り組むべき投資と将来世代に先送りしない負債の縮減とのバランスを留意した取組が重要な課題であると改めて分かりました。今後も、公共施設マネジメントを推進し資産の最適化を図りつつ、財政健全化の取組を進めてまいります。



## 貸借対照表（一般会計等）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	858,791	固定負債	237,255
有形固定資産	823,313	地方債	216,000
事業用資産	489,427	長期未払金	1,568
土地	334,435	退職手当引当金	18,904
立木竹	-	損失補償等引当金	67
建物	368,987	その他	715
建物減価償却累計額	△ 222,169	流動負債	33,680
工作物	37,715	1年内償還予定地方債	29,497
工作物減価償却累計額	△ 30,854	未払金	391
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,993
航空機	-	預り金	1,799
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	270,935
建設仮勘定	1,313	【純資産の部】	
インフラ資産	330,932	固定資産等形成分	874,850
土地	290,563	余剰分（不足分）	△ 266,478
建物	17,167		
建物減価償却累計額	△ 10,113		
工作物	140,979		
工作物減価償却累計額	△ 107,733		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70		
物品	9,223		
物品減価償却累計額	△ 6,270		
無形固定資産	740		
ソフトウェア	199		
その他	541		
投資その他の資産	34,738		
投資及び出資金	22,232		
有価証券	-		
出資金	16,950		
その他	5,282		
投資損失引当金	△ 755		
長期延滞債権	4,322		
長期貸付金	157		
基金	9,165		
減債基金	-		
その他	9,165		
その他	51		
徴収不能引当金	△ 434		
流動資産	20,516		
現金預金	3,303		
未収金	1,256		
短期貸付金	25		
基金	16,033		
財政調整基金	6,768		
減債基金	9,265		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 102		
資産合計	879,307	純資産合計	608,372
		負債及び純資産合計	879,307

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	168,477
業務費用	66,782
人件費	27,330
職員給与費	20,995
賞与等引当金繰入額	1,993
退職手当引当金繰入額	847
その他	3,496
物件費等	36,295
物件費	23,534
維持補修費	1,475
減価償却費	11,286
その他	-
その他の業務費用	3,157
支払利息	1,939
徴収不能引当金繰入額	266
その他	952
移転費用	101,695
補助金等	16,472
社会保障給付	72,848
他会計への繰出金	12,241
その他	135
経常収益	13,206
使用料及び手数料	6,894
その他	6,312
純経常行政コスト	△ 155,271
臨時損失	941
災害復旧事業費	-
資産除売却損	750
投資損失引当金繰入額	176
損失補償等引当金繰入額	15
その他	0
臨時利益	200
資産売却益	186
その他	14
純行政コスト	△ 156,013

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	598,568	872,347	△ 273,779
純行政コスト(△)	△ 156,013		△ 156,013
財源	162,107		162,107
税収等	103,482		103,482
国県等補助金	58,626		58,626
本年度差額	6,095		6,095
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,207	1,207
有形固定資産等の増加		21,044	△ 21,044
有形固定資産等の減少		△ 24,272	24,272
貸付金・基金等の増加		11,526	△ 11,526
貸付金・基金等の減少		△ 9,504	9,504
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,709	3,709	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,804	2,502	7,301
本年度末純資産残高	608,372	874,850	△ 266,478

【様式第4号】

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	157,581
業務費用支出	55,867
人件費支出	28,045
物件費等支出	25,009
支払利息支出	1,939
その他の支出	874
移転費用支出	101,713
補助金等支出	16,490
社会保障給付支出	72,848
他会計への繰出支出	12,241
その他の支出	135
業務収入	171,342
税込等収入	103,618
国県等補助金収入	54,573
使用料及び手数料収入	6,890
その他の収入	6,261
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>13,761</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,999
公共施設等整備費支出	10,782
基金積立金支出	3,388
投資及び出資金支出	28
貸付金支出	800
その他の支出	0
投資活動収入	8,097
国県等補助金収入	4,052
基金取崩収入	982
貸付金元金回収収入	836
資産売却収入	2,225
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,902</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	32,624
地方債償還支出	32,211
その他の支出	413
財務活動収入	26,136
地方債発行収入	26,136
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,488</b>
本年度資金収支額	371
前年度末資金残高	417
本年度末資金残高	788
前年度末歳計外現金残高	2,479
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	2,515
本年度末現金預金残高	3,303